

(仮称) グローバルキッズ上新庄園新築工事にかかる工事入札参加業者募集要項

平成30年7月31日(火)

株式会社グローバルキッズ
代表取締役社長 石橋宜忠

下記の入札に付する事項及び工事名に掲げる工事の入札等については、大阪市民間保育所整備補助金を活用して実施するため、関係法令及び大阪市の公共工事における手続きに準拠した取扱とするほか、この要項によるものとします。

1. 入札に付する事項

入札方法	公募型指名競争入札
工事発注者	株式会社グローバルキッズ 代表取締役社長 石橋宜忠
募集開始日	平成30年7月31日(火)
工事名	(仮称) グローバルキッズ上新庄園新築工事
工事場所	大阪市東淀川区豊新5丁目56-1番(地番)
完成期限	平成31年3月12日(火)
工事概要	構造 鉄骨造 規模 地上2階建 1~2階部分 延床面積497.56㎡ 種類 建築工事一式、各種設備工事一式、 外構工事一式
前払金の有無	有
予定価格の公表	無
その他	最低制限価格 有(事後公表) 一括下請負は一切認めない

2. 入札に参加する者に必要な資格

単独企業であり、入札参加資格において、次の要件は必ずすべて満たしていること

- ①地方自治法施行令第167条の4第1項(昭和22年5月3日政令第16号)に定める要件に該当しない者
- ②建設業法第3条(昭和24年法律第100号)による許可を受けている者
- ③入札参加者募集の公告の日から入札を実施するまでの期間において建設業法による営業停止の行政処分等を受けていない者
- ④正常な入札執行を妨げる等の行為を行う恐れがなく及び行わない者
- ⑤法人の役員、若しくはこれらの者の親族(6親等以内の血族、配偶者又は3親等以内の姻族)が役員に就いている業者など、法人の役員が特別の利害関係を有する業者でない者
- ⑥建築工事について、建設業法に基づく一般建設業もしくは特定建設業の許可を有していること
- ⑦大阪府内に本社、支店、営業所を設置していること
- ⑧応募者は大阪市の入札参加資格を有する者で、02建築工事の承認種目登録をしている者で、項目A. 建築工事の総合評定値(P)が800点以上である事
- ⑨過去の経営状況において、財務実績の良好な者

- ⑩当該工事に配置する監理技術者は専任とし、現場代理人は一級建築士又は、一級施工管理技士の資格を有すること
- ⑪大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けていないこと
- ⑫入札参加者募集の公告の日から入札を実施するまでの期間において大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと

3. 入札参加資格の審査の申請方法

受付期間	平成30年7月31日（火）から平成30年8月13日（月）必着まで （※土曜・日曜・祝日を除く。）
受付時間	午前 10 時 から 午後 4 時 下記の問い合わせ先まで電話連絡のうえ、郵送すること。
提出書類	入札に参加しようとするものは、受付期間内に次の書類を提出すること。 <ul style="list-style-type: none">① 公募型指名競争入札参加申込書② 資格確認調書③ 監理技術者・主任技術者等配置予定届④ 建設業許可証明書⑤ 経営事項審査結果通知書（審査基準日から1年7ヶ月以内のもの）⑥ 法人登記簿謄本⑦ 印鑑証明書⑧ 使用印鑑届⑨ 大阪市の入札参加資格登録が確認できるもの

申請書類の配布方法

電話連絡を受け次第、メールまたは郵送にてお送りします。

入札資格審査応募受付後、審査を行い、大阪市担当者へ確認後、平成30年8月15日（水）に審査結果と当該計画における設計図書をメールにて送信します。

4. 入札日

入札日時	平成30年9月5日（水） 11時30分開始
入札場所	吹田市江坂町 1-13-41 JEC日本研修センター江坂（予定）

5. 入札時に提出する書類

- ①入札書（消費税相当額を加算した額とする。）
- ②その他必要な書類

6. 入札の方法等

- ①入札の執行回数は、3回までとする。
- ②3回目の最低入札価格が予定価格に達しない場合、最低価格を提示した入札者及び2番目の最低価格を提示した入札者と協議を行う。
- ③落札決定にあたっては、入札書に記載する金額は当該価格の8%に相当する消費税相当額を加算した金額とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるか問わず、見積もった契約金額の100分の108に相当する金額を入札書に記載すること。
- ④入札には、大阪市職員の立ち会いがある。

7. 落札の決定方法

- ①予定価格の範囲で、最低制限価格以上の価格をもって入札した業者のうち最低価格をもって入札した業者を落札者とする。
- ②入札となるべき同価の入札をした者が2社以上あるときは、くじ引きで落札者を決定する。
- ③落札者が決定した場合は、落札金額及び落札者名並びに落札者以外の入札金額及び入札者名の発表を行う。全ての業者名及び入札金額を公表することとし、最低制限価格に達しない価格で入札した業者については、業者名と最低制限価格を下回ったため無効であることを公表し、入札金額は公表しない。

8. 入札の無効に関する事項

- ①入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- ②入札参加資格のあることを確認された者であっても、入札時点において入札参加資格を失っている者のした入札は無効とする。
- ③入札当日に不参加であった者。
- ④最低制限価格未満で入札した者。

9. 契約履行の担保

工事請負契約の締結にあたっては、次の措置を講ずること。

工事請負業者により、履行保証保険契約の締結

10. 関係会社の制限

当該比較見積に参加しようとする者が、次のいずれかの関係に該当する場合、そのうちの1者しか参加できない。

(1) 資本関係

以下のいずれかに該当する2者の場合。ただし、子会社（会社法第2条第3号及び第4号の規定による子会社をいう。以下同じ）又は子会社の一方が会社更生法第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- ① 親会社（会社法第2条第3号及び第4号の規定による親会社をいう。以下同じ）と子会社の関係にある場合
- ② 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

(2) 人的関係

以下のいずれかに該当する2者の場合。ただし、①については、会社の一方が更生会社又は民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社である場合は除く。

① 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

② 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

(3) 以下のいずれかに該当する2者の場合

① 組合とその組合員

② 一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が夫婦、親子の関係である場合

③ 一方の会社の代表者と、他方の会社の代表者が血族の兄弟姉妹の関係である場合で、かつ、本店又は、受任者を設けている場合は、その支店、営業所の所在地が、同一場所である場合

④ 一方の会社の電話、ファクシミリ、メールアドレス等の連絡先が、他方の会社と同一である場合

⑤ 一方の会社の本市入札に関わる営業活動を携わる者が、他方の会社と同一である場合

(4) その他公募型指名競争入札の適正さが阻害されると認められる場合

1 1. 設計会社の制限

当該入札に参加しようとする者が、次の設計会社と10の各項目に記載する関係に該当する場合、参加できない。

設計会社	豊和開発株式会社	代表取締役	豊山成根
住所	大阪市西区立売堀1丁目9番10号HOWAビル		
電話	06-6537-0202		

1 2. 支払条件

支払いは、契約成立時、中間、完成引渡し時の3回払いとする。尚、この工事は大阪市民間保育所整備補助金の補助対象となっております。

1 3. その他

① 応募時提出書類の作成及び提出に要する費用は提出者の負担とする。

② 応募時提出書類は、原則として返却しない。

③ 上記の内容に変更があった場合には、応募者または入札参加者に速やかに通達する。

④ 入札参加者が5社に満たない場合は公告期間の延長や再公告するなどし、5社以上確保した上で、あらためて入札を実施することとする。

14. 問い合わせ先

社名 株式会社グローバルキッズ
住所 東京都千代田区富士見二丁目14番36号
電話 03-3239-7080
担当 石田
Eメール t-ishida@gkids.co.jp

設計に関する問い合わせ

社名 豊和開発株式会社
住所 大阪市西区立売堀1丁目9番10号HOWAビル
電話 06-6537-0202
担当 森川

入札参加資格審査申請書類一覧

提出書類	記入上の注意事項
公募型指名競争入札参加申込書兼誓約書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込印は印鑑登録印 (使用印鑑届で届け出た印でも可)
資格確認調書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連絡先は担当部署名、担当者氏名、電話番号(あれば携帯電話も)、FAX、Eメールアドレスを記入
監理技術者・主任技術者等配置予定調書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建設業監理技術者資格者証等写し添付
建設業許可証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 写し可 3ヶ月以内のもの ・ 更新中の場合更新が確認できるもの ・ 許可行政庁の受付印のあるもの
経営事項審査結果通知書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 写し可 ・ 公告日の1年7月以内で最新の審査のもの ・ P点とY点が表示されているもの。
法人登記簿謄本 (誓約書)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 写し可 ・ 登記していない場合は誓約書で可
印鑑証明書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3ヶ月以内のもの
使用印鑑届	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実印と使用印が同じ場合でも必要
委任状	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入札参加申込者以外の者に契約入札の権限を委任する場合のみ提出